



2020年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月7日

上場会社名 株式会社 京進

上場取引所

東

コード番号 4735 URL <https://www.kyoshin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福澤一彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長兼経営企画部長 (氏名) 松本敏照

TEL 075-365-1500

定時株主総会開催予定日 2020年8月27日

配当支払開始予定日

2020年8月28日

有価証券報告書提出予定日 2020年8月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期の連結業績(2019年6月1日～2020年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	22,027	9.3	173		88		500	1.8
2019年5月期	20,151	12.4	328	19.6	499	9.7	491	0.5

(注) 包括利益 2020年5月期 534百万円 (12.4%) 2019年5月期 475百万円 (3.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	64.26		14.1	0.4	0.8
2019年5月期	61.08		14.0	2.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 2020年5月期 0百万円 2019年5月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	23,047	3,743	16.2	480.84
2019年5月期	19,862	3,351	16.9	430.47

(参考) 自己資本 2020年5月期 3,743百万円 2019年5月期 3,351百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	974	1,077	1,669	4,747
2019年5月期	1,225	2,150	1,457	3,193

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年5月期		0.00		18.31	18.31	142	30.0	4.2
2020年5月期		0.00		19.28	19.28	150	30.0	4.2

3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年6月1日～2021年5月31日)

2021年5月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を、現時点では適正かつ合理的に算定することが困難なことから「未定」としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) 株式会社ヒューマンライフ、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年5月期	8,396,000 株	2019年5月期	8,396,000 株
期末自己株式数	2020年5月期	610,258 株	2019年5月期	610,258 株
期中平均株式数	2020年5月期	7,785,742 株	2019年5月期	8,048,469 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年5月期の個別業績(2019年6月1日～2020年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	12,439	0.2	74	66.4	220	48.9	279	
2019年5月期	12,420	3.7	221	18.2	430	12.3	203	17.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期	35.87	
2019年5月期	25.33	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年5月期	15,864		2,261		14.3		290.45	
2019年5月期	13,887		2,683		19.3		344.62	

(参考) 自己資本 2020年5月期 2,261百万円 2019年5月期 2,683百万円

2. 2021年5月期の個別業績予想(2020年6月1日～2021年5月31日)

2021年5月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を、現時点では適正かつ合理的に算定することが困難なことから「未定」としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」も合わせてご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く等緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の長期化等、海外経済の先行きへの不安に加え、当第4四半期連結会計期間には新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が国内外の経済に大きな影響を及ぼし、先行きは不透明な状況にあります。

日本社会においては、教育制度改革やデジタル、AI技術等の発達により大きな変革期を迎えているのに加え、当連結会計年度中に起こった新型コロナウイルス感染症の拡大により、公教育・学習塾業界全体で教育システムの急激な変化が起きました。また、保育に関しても待機児童問題や保育士不足に関する課題は残っており、教育や保育に関する国内の関心は非常に高まっております。また一方では、高齢化社会の進展で高齢者向けのサービス需要が拡大していたことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響で、高齢者ケアのさらなる必要性が社会的に認識されてきました。

当社グループにおいては、長期的な事業拡大を支え、時代の流れと社会の要請に対応するため、2018年3月に“人の一生に関わる「一生支援事業」を展開する企業への変革”として中期ビジョンを見直し、事業領域の拡大を行ってきました。当連結会計年度は、英会話教室、海外の語学学校、日本語学校の拡大や介護事業による売上の増加等により、創業以来最高売上高を4期連続で更新しました。しかしながら、感染症拡大の影響等により、当連結会計年度末の営業利益は前年を下回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績については売上高22,027百万円（前年比9.3%増）となり、前年に比べ1,875百万円増加しました。営業利益は△173百万円（前年同期は328百万円）となり、前年に比べ502百万円減少しました。経常利益は△88百万円（前年同期は499百万円）となり、前年に比べ588百万円減少しました。親会社株主に帰属する当期純利益は500百万円（前年比1.8%増）となり、前年に比べ8百万円増加しました。期中平均の顧客数（F C事業部における末端生徒数含む。）は、36,308名（前年比3.4%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<学習塾事業>

学習塾事業においては、脳科学に基づく独自の学習法「リーチングメソッド」の定着や、当社独自の教育プログラムと一人一人を大切にしている指導が、顧客から支持を得ております。感染症拡大防止のための休講の影響で、春先の入室生が減少したものの、期中平均生徒数は前年に比べ0.6%増加しました。休講直後からオンライン授業の体制を整え、影響を最小限にした結果、当連結会計年度のセグメントの経営成績は、売上高10,557百万円（前年比0.6%減）、セグメント利益1,823百万円（同7.0%増）となりました。

来期については、2020年春の入室の減少が通期に影響するとともに、6月以降の入室が前年並みとなっても、夏期講習期間中に学校の授業が入ることを想定し、減収となる見込みです。

<語学関連事業>

英会話事業においては、幼児から小学校低学年までを主な対象とするユニバーサルキャンパス、成人を対象とした英会話教室コベル英会話、英語圏の留学先としてオーストラリアの英会話学校English Language Companyを運営しております。国内の英会話は感染症拡大防止のための休講の影響で入室数が減少し、オンライン授業で事業継続はしていたものの、一時的な入室者の増加やイベントの中止が売上高に影響しました。2020年6月以降の入室は前年並みになることを想定しております。オーストラリアの英会話学校は留学生が入国できないことから入室数が減少しておりますが、2020年9月以降に回復することを想定しております。

日本語教育事業においては、2020年3月より留学生が日本に入国できなかったことが影響して伸びは鈍化したものの、生徒数は増加し、前年に比べ14.7%増となりました。2020年9月以降に、留学生の入学が可能となることを想定しております。

中国及びミャンマーで日本語教育を行っている国際人材交流事業では、日本国外での営業活動ができず、新規の顧客開拓ができない状況となっておりますが、オンラインで中国の学生に向けた特別講義を行うなど、今後の布石となる活動を続けました。

この結果、当連結会計年度のセグメントの経営成績は、売上高3,168百万円（前年比8.9%増）、セグメント損失は△451百万円（前年に比べ283百万円の損失増加）となりました。

<保育・介護事業>

保育事業では、2020年春に13園の保育園を開園し、当社グループ及び連結子会社の保育園の園数は87園となり、売上高が増加しました。介護事業においては、2019年11月に分散型サービス付き高齢者向け住宅を1か所開設したこともあり、売上高が増加しました。フードサービス事業においては休業となった一般企業への販売が減少したことで、売上高が減少しました。

この結果、当連結会計年度のセグメントの経営成績は、売上高8,299百万円（前年比25.3%増）、セグメント損失△361百万円（前年に比べ314百万円の損失増加）となりました。人材確保や、処遇改善による人件費増に加え、開園数増加により、新園開園に伴う設備補助金に対する租税公課が増加となったことにより、セグメント損失が増加しました。なお、保育園を開園したことに伴う補助金収入1,648百万円をセグメント損益とは別に特別利益として計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度期間末の総資産は23,047百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,184百万円増加しました。流動資産は6,460百万円となり1,615百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加1,537百万円、売掛金の増加90百万円、その他の減少24百万円等です。固定資産は16,586百万円となり、1,568百万円増加しました。有形固定資産は11,862百万円（1,812百万円増加）となりました。無形固定資産は2,087百万円（313百万円減少）となりました。投資その他の資産は2,636百万円（70百万円増加）となりました。

当連結会計年度期間末の負債合計は19,303百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,791百万円増加しました。流動負債は9,649百万円となり2,157百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加1,759百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加190百万円、未払金の増加183百万円、未払法人税等の減少189百万円、前受金の増加166百万円等です。固定負債は9,653百万円となり、634百万円増加しました。主な要因は、退職給付に係る負債の増加103百万円、資産除去債務の増加112百万円、繰延税金負債の増加443百万円等です。

当連結会計年度期間末の純資産合計は3,743百万円となり、前連結会計年度末に比べ392百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加357百万円等です。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末16.9%から0.7ポイント下落し16.2%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより4,747百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,554百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,256百万円、減価償却費772百万円、のれん償却額313百万円、退職給付に係る負債の増加135百万円、支払利息129百万円等が発生しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、974百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,467百万円、補助金の受取額1,648百万円等が発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,077百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額1,759百万円、長期借入れによる収入2,030百万円、長期借入金の返済による支出1,901百万円等が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,669百万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響が世界的に拡大し、いまだ終息の目処が立たない状況にあります。経済に与える影響も大きく、景気の先行きに不安要素が多数見受けられ、当社グループにおきましても、重要な影響を及ぼす可能性があります。影響額については提出日現在において適正かつ合理的に見積もることは困難であります。そのため2021年5月期の連結業績予想については未定としており、今後、業績予想の開示が可能になった段階で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現時点の当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が現時点で乏しいため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。今後の必要性に応じて検討をまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,516,560	5,053,713
売掛金	617,088	708,062
商品	66,440	76,419
貯蔵品	15,942	16,518
その他	665,244	641,044
貸倒引当金	△35,547	△34,779
流動資産合計	4,845,728	6,460,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,268,281	11,405,000
減価償却累計額	△3,996,682	△4,369,491
建物及び構築物 (純額)	5,271,599	7,035,509
土地	2,780,657	2,780,127
リース資産	1,653,802	1,573,728
建設仮勘定	324	5,331
その他	1,334,654	1,569,162
減価償却累計額	△990,897	△1,101,348
その他 (純額)	343,756	467,813
有形固定資産合計	10,050,139	11,862,510
無形固定資産		
のれん	2,134,464	1,802,351
その他	266,913	285,245
無形固定資産合計	2,401,377	2,087,597
投資その他の資産		
投資有価証券	145,701	104,921
繰延税金資産	830,013	836,081
敷金及び保証金	1,411,909	1,527,256
その他	179,984	169,415
貸倒引当金	△1,872	△1,671
投資その他の資産合計	2,565,735	2,636,003
固定資産合計	15,017,253	16,586,111
資産合計	19,862,981	23,047,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,188	89,343
短期借入金	3,000,000	4,759,869
1年内返済予定の長期借入金	1,356,569	1,546,970
リース債務	72,833	75,595
未払金	574,543	758,309
未払法人税等	336,495	146,971
前受金	1,012,301	1,178,848
賞与引当金	114,519	105,448
資産除去債務	4,540	10,791
その他	939,739	977,850
流動負債合計	7,492,732	9,649,998
固定負債		
長期借入金	4,561,010	4,558,895
リース債務	1,777,869	1,717,483
退職給付に係る負債	1,690,964	1,794,772
役員退職慰労引当金	200,384	219,410
資産除去債務	243,031	355,836
繰延税金負債	463,193	906,613
その他	82,231	100,405
固定負債合計	9,018,687	9,653,417
負債合計	16,511,420	19,303,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	3,447,122	3,804,902
自己株式	△695,920	△695,920
株主資本合計	3,343,049	3,700,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,029	30,058
為替換算調整勘定	50,505	63,119
退職給付に係る調整累計額	△72,024	△50,332
その他の包括利益累計額合計	8,511	42,844
純資産合計	3,351,560	3,743,674
負債純資産合計	19,862,981	23,047,090

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	20,151,700	22,027,103
売上原価		
人件費	9,029,051	9,830,796
商品	1,066,512	1,358,941
教具教材費	19,204	20,664
経費	5,531,117	6,198,897
売上原価合計	15,645,885	17,409,300
売上総利益	4,505,814	4,617,802
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	637,693	637,382
貸倒引当金繰入額	5,236	6,621
役員報酬	166,283	205,446
給料及び手当	1,095,201	1,255,250
賞与	175,402	139,420
賞与引当金繰入額	14,409	9,792
退職給付費用	63,557	69,691
役員退職慰労引当金繰入額	19,435	19,025
厚生費	287,875	304,407
旅費及び交通費	156,300	149,735
減価償却費	94,842	117,863
地代家賃	66,403	88,166
賃借料	9,861	13,510
消耗品費	34,730	55,110
租税公課	313,629	462,148
支払手数料	340,071	363,789
その他	695,888	893,922
販売費及び一般管理費合計	4,176,822	4,791,285
営業利益	328,992	△173,483

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
営業外収益		
受取利息	564	1,152
受取配当金	2,813	2,771
貸倒引当金戻入額	488	80
補助金収入	206,777	191,455
持分法による投資利益	1,292	—
その他	96,123	45,510
営業外収益合計	308,059	240,969
営業外費用		
支払利息	123,209	129,989
為替差損	11,115	22,966
持分法による投資損失	—	13
その他	2,774	3,300
営業外費用合計	137,099	156,270
経常利益	499,952	△88,784
特別利益		
固定資産売却益	64	163
有価証券売却益	—	189
補助金収入	646,018	1,648,555
特別利益合計	646,083	1,648,908
特別損失		
固定資産除却損	2,252	18,282
投資有価証券評価損	48,657	40,645
減損損失	35,360	237,777
賃貸借契約解約損	4,359	—
訴訟関連損失	—	7,000
特別損失合計	90,630	303,706
税金等調整前当期純利益	1,055,405	1,256,418
法人税、住民税及び事業税	469,395	328,316
法人税等調整額	94,400	427,764
法人税等合計	563,795	756,081
当期純利益	491,610	500,336
親会社株主に帰属する当期純利益	491,610	500,336

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
当期純利益	491,610	500,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,223	28
為替換算調整勘定	4,427	11,769
退職給付に係る調整額	△11,621	21,691
持分法適用会社に対する持分相当額	△480	843
その他の包括利益合計	△15,898	34,333
包括利益	475,711	534,670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	475,711	534,670

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	327,893	263,954	3,033,364	△1,449	3,623,762
当期変動額					
剰余金の配当			△77,852		△77,852
親会社株主に帰属する当期純利益			491,610		491,610
自己株式の取得				△694,471	△694,471
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	413,757	△694,471	△280,713
当期末残高	327,893	263,954	3,447,122	△695,920	3,343,049

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	38,252	46,559	△60,402	24,409	3,648,172
当期変動額					
剰余金の配当					△77,852
親会社株主に帰属する当期純利益					491,610
自己株式の取得					△694,471
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,223	3,946	△11,621	△15,898	△15,898
当期変動額合計	△8,223	3,946	△11,621	△15,898	△296,611
当期末残高	30,029	50,505	△72,024	8,511	3,351,560

当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	327,893	263,954	3,447,122	△695,920	3,343,049
当期変動額					
剰余金の配当			△142,556		△142,556
親会社株主に帰属する当期純利益			500,336		500,336
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	357,779	—	357,779
当期末残高	327,893	263,954	3,804,902	△695,920	3,700,829

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	30,029	50,505	△72,024	8,511	3,351,560
当期変動額					
剰余金の配当					△142,556
親会社株主に帰属する当期純利益					500,336
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	28	12,613	21,691	34,333	34,333
当期変動額合計	28	12,613	21,691	34,333	392,113
当期末残高	30,058	63,119	△50,332	42,844	3,743,674

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,055,405	1,256,418
減価償却費	634,616	772,859
減損損失	35,360	237,777
長期前払費用償却額	24,849	28,776
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	107,604	135,018
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,435	19,025
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,519	△9,583
のれん償却額	252,448	313,569
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△301	△1,015
受取利息及び受取配当金	△3,377	△3,923
支払利息	123,209	129,989
投資有価証券評価損益 (△は益)	48,657	40,645
固定資産売却損益 (△は益)	△64	△163
固定資産除却損	2,252	18,282
賃貸借契約解約損	4,359	—
補助金収入	△852,796	△1,840,011
持分法による投資損益 (△は益)	△1,292	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,812	△95,176
たな卸資産の増減額 (△は増加)	591	△10,559
前受金の増減額 (△は減少)	78,444	196,391
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,234	13,860
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△52,758	82,378
未払金の増減額 (△は減少)	△39,535	140,472
未払費用の増減額 (△は減少)	96,402	△121,099
その他	17,258	129,203
小計	1,528,242	1,433,153
利息及び配当金の受取額	3,026	3,867
利息の支払額	△122,122	△130,693
法人税等の支払額	△383,650	△515,592
補助金の受取額	200,044	184,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,225,539	974,887

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52,800	△52,800
定期預金の払戻による収入	21,200	69,390
有価証券の取得による支出	△39,999	
有形固定資産の取得による支出	△1,268,256	△2,467,416
有形固定資産の売却による収入	—	—
無形固定資産の取得による支出	△64,680	△100,708
長期前払費用の取得による支出	△23,569	△37,730
補助金の受取額	646,018	1,648,555
敷金及び保証金の差入による支出	△165,371	△154,325
敷金及び保証金の回収による収入	17,824	27,366
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,219,163	△6,942
資産除去債務の履行による支出	△7,591	△11,250
その他	5,438	8,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,150,950	△1,077,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,182,988	1,759,869
長期借入れによる収入	2,445,000	2,030,000
長期借入金の返済による支出	△1,334,597	△1,901,316
リース債務の返済による支出	△63,146	△77,409
自己株式の取得による支出	△694,471	—
配当金の支払額	△77,782	△141,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,457,991	1,669,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,143	△12,237
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	530,436	1,554,065
現金及び現金同等物の期首残高	2,663,008	3,193,445
現金及び現金同等物の期末残高	3,193,445	4,747,511

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスに基づき、「学習塾事業」「語学関連事業」及び「保育・介護事業」の3つの事業に区分し、それぞれに運営本部を設置し、内部管理を行っており、上記区分に基づく3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容は、以下のとおりであります。

<学習塾事業>

事業部門	主要な事業内容
集合学習塾 (幼児・小中学生)	ブランド名は、幼児「京進ぶれわん」、小中学生「京進小中部」。小学1年生～中学3年生を対象に中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導。子会社Kyoshin GmbHは「京進デュッセルドルフ校」「京進ミュンヘン校」、広州京進語言技能信息咨询有限公司は「京進広州校」として、日本人子女を対象とした集合指導の学習塾を運営。
集合学習塾 (高校生)	ブランド名は「京進高校部」、「TOPΣ(トッピングマ)」。高校1～3年生(現役高校生)が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導。一部、中学生対象授業も実施。通塾生向け映像授業「京進e予備校」の提供。
個別指導塾 (小～高校生)	ブランド名は「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導。通塾生向け映像授業「京進e予備校」やインターネット学習「京進e-DES」の提供。子会社Kyoshin USA, Inc.は、「京進スクール・ワンNYハリソン教室」として、日本人子女を対象とした個別指導の学習塾を運営。
フランチャイズ事業	個別指導「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室の教室開設指導や運営指導。

<語学関連事業>

事業部門	主要な事業内容
英会話事業	「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。幼児を主な対象とする「ユニバーサルキャンパス」と成人を対象とする「コベル英会話」（子会社株式会社コベル・インターナショナルが運営）を運営。 オーストラリアにおける留学生を対象とした英会話指導。（子会社English Language Company Australia Pty Ltd. が運営）
日本語教育事業	日本国内における外国人留学生を対象とした日本語教育。ブランド名は、「京進ランゲージアカデミー」。（当社及び子会社株式会社オー・エル・ジェイ、株式会社京進ランゲージアカデミー、株式会社アイ・シー・シー、株式会社ダイナミック・ビジネス・カレッジが運営）
国際人材交流事業	日本国内で就労を希望する専門知識を有する外国人人材の日本語教育と日本企業への紹介。 ミャンマーにおける日本語教育。
キャリア支援事業	資格取得と就職支援の事業。保育士養成講座「これから保育士」のサイト運営。インターネットによる人材紹介とリーディング（自立型人間育成プログラム）の研修サービス。（子会社株式会社アルファビートが運営）介護関連資格取得スクールの運営と就職支援（子会社株式会社ヒューマンライフが運営）

<保育・介護事業>

事業部門	主要な事業内容
保育事業	0～5歳児が対象。「知育」を特長としたカリキュラムによる保育園の運営、自治体からの許認可を受けた保育園の運営。ブランド名は「HOPPA」「ビーフェア」（当社及び子会社株式会社HOPPA、ビーフェア株式会社、有限会社たまプラーザベビールーム、株式会社HOPPA三鷹が運営）
介護事業	高齢者介護施設の運営、訪問介護サービス、デイサービス、介護用品販売等。（子会社シンセリティグループ株式会社の子会社（当社孫会社）株式会社エメラルドの郷、ユアスマイル株式会社、株式会社優空が運営）
フードサービス事業	高齢者施設への配食、産業給食・宅配弁当販売。（当社子会社株式会社もぐもぐ及び株式会社リッチが運営）

※注

1. 介護事業の孫会社である株式会社エメラルドの郷（さと）は、2019年12月2日付で株式会社化し、有限会社ネクストライフから商号を改称しました。
2. 2019年11月1日付で株式会社ヒューマンライフの全株式を取得し、同社を完全子会社化しました。
3. 上記以外の事業としましては、子会社の株式会社五葉出版が、主に当社で使用する印刷消耗品取引の代理業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	学習塾事業	語学関連事業	保育・介護 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,617,131	2,910,713	6,623,855	20,151,700	—	20,151,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,617,131	2,910,713	6,623,855	20,151,700	—	20,151,700
セグメント利益又はセグメン ト損失 (△)	1,704,317	△167,945	△46,587	1,489,785	△1,160,792	328,992
セグメント資産	3,557,353	4,007,739	9,409,983	16,975,075	2,887,905	19,862,981
その他の項目						
減価償却費	125,609	111,868	356,750	594,228	40,388	634,616
のれんの償却額	—	100,675	151,772	252,448	—	252,448
持分法適用会社に対する投 資額	—	3,014	—	3,014	—	3,014
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	141,768	647,293	1,449,323	2,238,385	70,231	2,308,616

(注1) (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高によるものであります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△1,160,792千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△1,214,534千円及びその他の調整額53,741千円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額2,887,905千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金 (現金及び預金)、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額40,388千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額70,231千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	学習塾事業	語学関連事業	保育・介護 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,557,188	3,168,888	8,299,609	22,025,686	1,416	22,027,103
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,557,188	3,168,888	8,299,609	22,025,686	1,416	22,027,103
セグメント利益又はセグメン ト損失 (△)	1,823,855	△451,107	△361,221	1,011,526	△1,185,010	△174,483
セグメント資産	3,474,771	3,748,816	12,264,537	19,488,125	3,558,964	23,047,090
その他の項目						
減価償却費	125,705	104,020	444,723	674,449	41,096	715,546
のれんの償却額	—	141,654	171,914	313,569	—	313,569
持分法適用会社に対する投 資額	—	2,157	—	—	—	2,157
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	218,580	160,310	2,345,407	2,724,299	—	2,724,299

(注1) (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高によるものであります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△1,185,010千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△1,340,778千円及びその他の調整額155,768千円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額3,558,964千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金 (現金及び預金)、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額41,096千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。

(注2) セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり純資産額	430.47円	480.84円
1株当たり当期純利益	61.08円	64.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	491,610	500,336
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	491,610	500,366
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,048,469	7,785,742

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,336	1,338,193
売掛金	188,455	152,743
商品	55,120	58,981
貯蔵品	11,877	12,923
前払費用	243,903	227,253
短期貸付金	732	840
関係会社短期貸付金	520,000	2,037,647
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	298,479	397,414
その他	79,774	89,093
貸倒引当金	△22,162	△60,000
流動資産合計	2,086,517	4,255,090
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,476,631	2,421,561
構築物	48,302	49,698
車両運搬具	0	1,138
工具、器具及び備品	80,383	69,516
土地	1,839,342	1,839,342
リース資産	7,612	9,351
有形固定資産合計	4,452,272	4,390,609
無形固定資産		
ソフトウェア	86,542	118,594
その他	123,470	132,974
無形固定資産合計	210,012	251,569
投資その他の資産		
投資有価証券	144,972	104,509
関係会社株式	3,575,157	3,528,265
関係会社出資金	102,056	5,937
長期貸付金	10,380	6,189
関係会社長期貸付金	1,431,082	1,536,751
長期前払費用	55,560	5,794
繰延税金資産	767,710	774,720
敷金及び保証金	969,005	991,580
その他	84,654	72,924
貸倒引当金	△1,872	△59,376
投資その他の資産合計	7,138,707	6,967,297
固定資産合計	11,800,992	11,609,476
資産合計	13,887,509	15,864,566

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,834	18,895
短期借入金	3,000,000	4,759,869
1年内返済予定の長期借入金	1,187,767	1,422,339
リース債務	1,599	2,499
未払金	420,415	439,526
未払費用	407,964	276,455
未払法人税等	129,118	56,620
未払消費税等	115,726	183,887
前受金	333,266	555,590
賞与引当金	43,611	25,486
資産除去債務	4,540	10,791
その他	48,089	63,142
流動負債合計	5,707,934	7,815,104
固定負債		
長期借入金	3,545,440	3,648,101
リース債務	6,184	7,186
退職給付引当金	1,587,276	1,722,294
役員退職慰労引当金	200,384	219,410
資産除去債務	135,208	167,953
その他	21,939	23,148
固定負債合計	5,496,434	5,788,095
負債合計	11,204,369	13,603,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金		
資本準備金	263,954	263,954
資本剰余金合計	263,954	263,954
利益剰余金		
利益準備金	41,000	41,000
その他利益剰余金		
任意積立金	1,310,000	1,310,000
圧縮積立金	113,198	97,725
繰越利益剰余金	1,292,927	886,536
利益剰余金合計	2,757,125	2,335,262
自己株式	△695,920	△695,920
株主資本合計	2,653,052	2,231,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,088	30,177
評価・換算差額等合計	30,088	30,177
純資産合計	2,683,140	2,261,366
負債純資産合計	13,887,509	15,864,566

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	12,420,657	12,439,289
売上原価	8,985,969	8,938,453
売上総利益	3,434,687	3,500,836
販売費及び一般管理費	3,213,339	3,426,571
営業利益	221,348	74,264
営業外収益		
受取利息	18,730	31,719
受取配当金	57,485	57,308
業務受託手数料	87,748	140,652
補助金収入	23,516	33,707
貸倒引当金戻入額	488	—
その他	55,789	15,144
営業外収益合計	243,757	278,532
営業外費用		
支払利息	18,126	23,105
為替差損	14,835	10,137
貸倒引当金繰入額	—	97,652
その他	2,016	1,892
営業外費用合計	34,977	132,787
経常利益	430,128	220,009
特別利益		
固定資産売却益	—	163
特別利益合計	—	163
特別損失		
固定資産除却損	2,226	930
投資有価証券評価損	48,657	40,645
減損損失	29,912	119,354
関係会社株式評価損	—	246,119
訴訟関連損失	—	7,000
特別損失合計	80,796	414,049
税引前当期純利益	349,331	△193,876
法人税、住民税及び事業税	172,856	92,533
法人税等調整額	△27,415	△7,103
法人税等合計	145,441	85,429
当期純利益	203,890	△279,306

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					任意積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	129,749	1,150,338	2,631,087
当期変動額								
剰余金の配当							△77,852	△77,852
当期純利益							203,890	203,890
自己株式の取得								
圧縮積立金の取崩						△16,550	16,550	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△16,550	142,588	126,037
当期末残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	113,198	1,292,927	2,757,125

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,449	3,221,485	38,174	38,174	3,259,660
当期変動額					
剰余金の配当		△77,852			△77,852
当期純利益		203,890			203,890
自己株式の取得	△694,471	△694,471			△694,471
圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△8,086	△8,086	△8,086
当期変動額合計	△694,471	△568,433	△8,086	△8,086	△576,519
当期末残高	△695,920	2,653,052	30,088	30,088	2,683,140

当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					任意積立金	圧縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	113,198	1,292,927	2,757,125
当期変動額								
剰余金の配当							△142,556	△142,556
当期純利益							△279,306	△279,306
自己株式の取得								
圧縮積立金の取崩						△15,473	15,473	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計						△15,473	△406,390	△421,863
当期末残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	97,725	886,536	2,335,262

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△695,920	2,653,052	30,088	30,088	2,683,140
当期変動額					
剰余金の配当		△142,556			△142,556
当期純利益		△279,306			△279,306
自己株式の取得	-	-			-
圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			89	89	89
当期変動額合計	-	△421,863	89	89	△421,773
当期末残高	△695,920	2,231,188	30,177	30,177	2,261,366